

東北タイにおける経済格差の現状 貧困の打開に向けて

2005/01/15 渋谷透、坂哲志

はじめに

東北タイにおいては 1970 年代の経済・GNP 成長を目的視する従来の開発によって工場が建設されたために、森林が大幅に伐採され、土壌が痩せてしまい作物が育たなくなってしまう。地域住民は工場による雇用増大で生活はできたが、タイの人件費がしだいに上がり始めたため工場がさらに人件費の安い中国などに工場ごと移転し、地域住民は職をうしなってしまう、さらに森林も破壊された。このように、東北タイがタイ国内で最も貧困であることは事実であり、その原因と解決案を考えることは私たちにとっても、タイ東北部の人々にとっても、大いに意味があると考え、第 1 章ではタイ東北部が貧困（タイの他の地域に比べて）になってしまった原因を、歴史的観点・経済的観点から言及する。第 2 章ではその貧困を解決する策・案をまがりなりにも考えていきたいと思う。またラオスやカンボジアのようにタイ東北部よりもさらに貧困である国についてはここでは触れず、あくまでタイ国内にはびこる経済格差に焦点を絞って思案していく。

1. タイ東北部の経済格差の現状

(1) タイ経済の発展の歴史

タイ東北部の経済格差を考える前に、タイという国がどうやって発展してきたかをまず述べていきたいと思う。タイ経済は、1980 年代後半から 90 年代前半にかけて直接投資の急増に伴い急速な高度成長を遂げ、シンガポール、香港、台湾、韓国に続く「5 番目の NIEs」になるとまで言われていた。1997 年のアジア危機で大きな被害を受けたが、確実に発展したことは確かである。名目 GDP も 1988 年から 2000 年までに約 3 倍の伸び率を示し、(表 1 参照) 2001 年には、タイにおける一人当たり GDP は 1818 ドルにまで向上した。

タイの経済の歴史は、19 世紀半ばに開国することから始まる。当時は、国際分業体制の中で東南アジアの植民地に安価な米を供給するようになり、それ以来、植民地期を通して米、ゴム、木材、錫など商品作物を輸出して外貨を稼ぎ、繊維製品、日用品など、農民の生活必需品を輸入するという経済構造が続いた。しかし、輸入品に対する輸出農産品の交易条件の悪さに起因する恒常的貿易収支赤字に悩まされるようになり、それからタイは国をあげての経済開発を計画するようになる。具体的な 1960 年代から進み、1967 年から 1971 年の第 1 次・第 2 次計画では、軽工業品の輸入代替工業化により経済開発が推進された。このころベトナム戦争の戦争特需にも後押しされ、インフラが整備された。また、第 2 次計画では一次産品の輸出価格の低迷によって貿易赤字が問題となり、GDP 成長を鈍らせた。1970 年代から 80 年代にかけての、第 3 次計画～第 5 次計画以降は、第 2 次計画の終期に景気が低迷したことから、輸入代替工業化は規模の小さい国内市場では限界であるとされ

輸出工業化に転換された。しかし、政策を転換したものの輸入代替課税体系が輸出指向産業より輸入代替産業への優遇という国際貿易上不利な条件であったため様々な困難に直面する。そこで政府は1977年投資奨励法を改正し、輸出向け工業の投資を奨励、工業化を促進させる。1985年になると、工業製品輸出額が初めて農産物輸出品額を上回った。この時期の主な輸出工業製品は、農産物加工品や労働集約的で輸入技術に依存した組立作業にすぎない産業のものであった。それ以降、タイGDPに占める農林水産業の比重は下がり続け、逆に製造業の比重が大きくなっていった。1980年代に入り両者が逆転し、農業に代わり製造業が輸出主要産業となると、輸入代替的工業から輸出工業へと奨励転換した。1985年のプラザ合意を契機とした米ドル安への動きは、世界中の企業がタイへ進出する好機を与えることとなった。これにより輸出が急増し、雇用創出による産業構造の転換はさらに進み、1980年代後半から1990年代にかけタイは急速に経済成長したのである。

(2)タイ国内の経済格差

前節で述べたように、様々な問題を抱えながらもタイは急速に発展していったことは紛れもない事実であり、名目GDP、一人あたりのGDPも他の東南アジアにくらべ高くなった。ではタイの国民全員の生活水準が裕福になったか、ということそれは大きな間違いである。表2を見てほしい。この表はタイ国の地域総生産を比較しているのだが、バンコク周辺6県の地域総生産が224050パーツであるのに対して、タイ東北部27082パーツである。その差はなんと約10倍近くもある。また表3はタイ国の1あたり県内総生産下位10県を表しているのだが、驚くべきことにそのすべての10県が東北部に位置している。表4は、タイ国の貧困者数と人口に対する割合を表している。1988年から1998年までに、貧困者の人口に対する割合（つまり絶対数）は少なくなっているのに対し、地域における貧困者数の割合は東北部が依然として大部分を占めている。これらの統計からもバンコク周辺と東北部の格差は一目瞭然であり、経済的な付加価値を生産する機会がバンコク首都圏に一極集中している現実を示しているのである。

(3)経済格差の原因

ではなぜバンコク周辺と東北部でこれほどまでに経済格差が生まれてしまったのだろうか。その原因の一つとして、バンコク周辺限定の都市化があげられる。前述のとおり、80年代に入り両者が逆転し、農業に代わり製造業が輸出主要産業となると、輸入代替的工業から輸出工業へと奨励転換したわけだが、その過程で第2次産業と第3次産業がバンコク周辺に集中してしまったのである。第2次産業と第3次産業はインフラが整備されたバンコクにしか設立されず、その他の地域は基本的にそれまでの農林水産業が基盤の産業となった。その結果、少ないGDPシェア(約11%)の農林水産業に約半数の人が就職することになり、大部分のGDPシェア(約89%)の非農林水産業に約半数の人々が就職することになる。またバンコク周辺とタイ東北部を繋ぐインフラも整備されていないため、物流・情報がタ

イ東北部に流れることもない。このバンコク周辺限定の都市化は、タイ東北部からの出稼ぎ人口増加だけでなく、バンコクの都市問題(渋滞による大気汚染、水質汚濁、ごみ問題等の環境汚染問題、人口増加によるスラム化)をももたらしている。

もう一つの原因は、タイ東北部におけるアグリビジネスの失敗である。タイが本格的に工業化の道を歩み始めたのは、前述の通り 1960 年代の輸入代替工業化期であった。この時期、工業化に際して必要な原材料や機械類輸入のための外貨は、コメ、ゴム、メイズ(コーン)といった戦前から伝統的商品の輸出によって獲得されていた。1970 年代には、農産品の多様化が進み、上述の伝統的一次産品のシェアは低下し、代わりにタピオカ製品(原料はキャッサバ)、砂糖、トウモロコシの輸出シェアが拡大した。また、1970 年代後半からはタイの中国系財閥によるアグリビジネスの展開による冷凍エビ、水産缶詰、プロイラー、果物缶詰などのアグロインダストリー関連品が輸出品の多くを占めるようになった。1970 年代以降、輸入代替工業化から輸出指向型工業化に政策転換した後も、繊維や電子部品ではなく農産物・鉱産物やその加工品を輸出することにより外貨獲得が可能となったことは、韓国や台湾など他のアジア地域とは異なるタイの特徴である。しかし、このような 1960 年代からの一次産品の栽培および輸出の拡大は、農民が豊富な森林資源を伐採して耕地拡大することによって可能であり、結果として深刻な森林破壊を引き起こした。また、70 年代以降に急速に輸出が拡大した冷凍エビは、主にタイ中南部での大規模なエビ養殖の展開によるものであった。エビ養殖はマングローブ林の伐採、あるいは水田をエビ養殖池に転換するなどして展開されている。結果としてエビ養殖は、マングローブ林の破壊、また、内陸部にまで海水を引くことによる塩害の被害という問題を引き起こした。さらに、エビ養殖には抗生物質等が使用されるため周辺の水質汚染が問題となっている。

以上のようにアグリビジネスの失敗により、森林は大きく破壊された。その結果、土壌の塩分が高く土壌肥沃度の低いコラート高原の台地であるタイ東北部は、作物が育ちにくくなり、干ばつや洪水の頻度も多くなるといった二重の苦を強いられることとなった。人々の農業に対する関心は薄れ、バンコクへの出稼ぎの拍車がかかり、タイ東北部の地域経済は衰退を余儀なくされた。1970 年代のアグリビジネスの失敗は、森林破壊 塩害による干ばつ・洪水 農業衰退 出稼ぎの増加 地域経済の衰退という構造を作り出した。この 2 つの大きな原因が、バンコク周辺とタイ東北部の経済格差を生み出した起因だと考えられる。

前回のタイ東北部における参加型開発の可能性では、参加型開発の具体例としてアフリカのルサカ市を取り上げたため、ルサカ市では次のような参加型のメリットを享受できた。第一に、プロジェクトが住民の要求に沿った形で企画され進められるため、女性も含む多くの住民にとって効果的なプロジェクトとなる。第二に住民自身が資源やノウハウを動員するので外部から投入する資源の節約になる。第三に住民の必要に基づき住民自身が運営するために、自助の精神、能力が涵養され、開発が継続性をもってなされる。そして第四に参加の経験から住民が開発の主体としての自覚を持つようになる。以上が参加型開発に

において効果が得られると考えられている点である。このように見てみると参加型開発は従来の「上からの開発」ではなく、ボトムアップ型の開発であるために社会的弱者の「参加」と「自助努力」によって社会的弱者自身の経済状況改善などの弊害を解決する可能性を秘めている。

ルサカ市コンパウンド改善プロジェクト

参加型開発の具体的手法（ルサカ市コンパウンド改善プロジェクトにおける参加のプロセスの例）としては、準備段階、計画段階(RRA や PRA)、実施段階、維持管理段階、モニタリング・評価段階があり、現地住民がすべてのプロセスに参加することが基本である。準備段階では、ドナー(対象の地域)が援助の計画を表明し、それに基づき既存の住民組織、またはインフォーマルなリーダー達と協議し、その後リーダーが地域住民全体に説明を行い、事業参加を奨励する。計画段階では、RRP や PRA などのさまざまなツールを使うことで、地域住民のニーズや開発に伴う問題を調査し、優先事業を選定した上で、実施計画、維持管理、モニタリングや評価に関し、スケジュールや指標、各組織や参加住民の役割・責任などを明確にした。実施段階では、参加型で建設・実施を行ったが、予定通りにほぼ終了した。建設中、一部の住民からインセンティブの問題が出される。トイレ建設においては、住民による建設資材の一部負担が現実化した。また実施前・中に技術的・組織的訓練を実施した。維持管理段階では、各コンポーネント(水、道路、衛生、トイレ、学校、マイクロファイナンス)の中で、維持管理に関する方法を確立し、そのための責任者・グループを形成。維持管理にかかるコストは、住民自らが組織内で所得創出を行い、捻出した。モニタリング・評価段階では、建設・実施中は、住民自らが毎週・隔週ペースでモニタリングを行い、実施の遅れがないか、問題は発生していないか、などを記録にまとめる。実施終了後、組織のリーダーや実施に参加した住民により評価ワークショップを実施。また評価は住民だけでなく、ルサカ市役所、NGO、ドナーなども参加して関係者全員でも行われた。

しかし、タイ東北部では上記で述べたように土地が農業地に適していない。たんに参加型開発が地域住民密着型の開発で前章のようなメリットがあったとしても、こういった農業もできない、地場産業もない地域での開発は実現不可能なのではないか、という結論に達した。

2. 経済格差の是正案

前章では、タイ東北部における経済停滞のメカニズムについて説明した。本章ではタイ東北部の開発、都市との経済格差をいかにして縮小させるかについて述べる。

(1)一村一品運動の展開

タイ国内務省は、地方の最小行政単位、タンボン(村)からの産品を海外に輸出することによって外貨を稼ぐ「一村一品運動(One Tambon One Product(OTOP))」を現在全国域で推進している。一村一品運動とは各町村に一種類以上の主要産品をいう考えであり、日本の大

分県大山町などを中心に始まり、現在日本だけでなくヨーロッパ・中国・南米など世界的に広がっている運動である。ここで述べる地方産品は環境保護・伝統文化などを活かしながら、その土地の原材料や資源を用いて生産されたものを指す。タイではタクシン首相の指導の下、日本の大分県をモデルに全国域で一村一品運動を展開しており、地方に雇用機会を創出し、地域に収入をもたらすことによって、貧困や大都市への労働力流出問題を軽減することを目的としている。政府はこの運動に対して金銭的な補助を行うと同時に、マーケティング・広報活動・製品の品質向上・人材育成などの支援を行っている。2001年には、タイランド・マーケット・プレイス(TMP)という国際貿易会社がタイ政府とJATROを始めとする民間の共同出資によって設立され、産品を取り扱うタイの中小企業と国外の輸入企業を繋ぐ新たな流通チャンネルとしてプロジェクトを進めている。このプロジェクトはインターネットによる海外の業者との取引によって、地方産品のレベルアップを目指すほか、地方のIT技術の普及も目的の一つとなったのである。

タイにおける一村一品運動で取り扱われる地方産品は、伝統的に暑期や雨季などで農業や漁業・養殖業ができない合間の収入源として行われてきたものであり、近年日本では「アジア雑貨・アジア家具」として認知されてきたものである。タイ東北部では、機織り・井草製品・陶磁器などの製品が主な地方産品である。その中でも、タイ東北部最大の県であるナコンラチャシマ県の陶土を使用し生産する「Dan Gwian 焼き」という陶磁器がタイ東北部の一村一品運動で大きなシェアを占める製品となっている。

この一村一品運動の展開によって、政府は2003年における地方産品の売上目標額を200億バーツとしていたが、結果的に2003年には330億バーツの売上を達成することができたのである。一村一品運動を参加型開発の一つと考えた場合、タイ東北部の地域でも住民の自主的な参加によりある程度の売上を上げることができ、成功したと言える。しかし、一村一品運動は参加型開発を目標とした運動ではない。一村一品運動を行った結果、タイ東北部のGDPが向上し、出稼ぎが減少したかと言えばそうではなく、貧困問題の決定的な解決策とはなっていない。都市部で得る出稼ぎの賃金と遜色のない収入を地域産業で得ることができれば、一村一品運動はタイ東北部を経済発展に導いた成功の手段であると言える。しかし現状では、国外企業の参入により発展を遂げた都市部との格差を縮小させなければならぬという課題が、依然残ったままである。

その目的を達成するためには、一村一品運動が現状のままで行われているだけでは、都市部の経済水準についていくことは難しいと私は考える。現状における地方産品の生産は依然、多くの農家の家庭にとっては農閑期の収入源に過ぎず、生産効率が高いとは言えない。しかも日本などの先進国の消費者にとっては、ある程度価格が高くても高い品質やセンスを求めるため、タイ地方産品は商品として国外の業者に販売しても安い値段でしか売れないのである。その結果、地方の住民は安い利益しか得ることができず、国外の消費者の間でもタイの地方産品は安かろう悪かろうのイメージが定着しつつある。このミスマッチを解消し村の産業規模を上げるには、タイの地方産品の品質向上と高付加価値化による

ブランド化を徹底的に計る必要があると考える。

確かに、地方の農民にとっては伝統産品を今まで通りの手法で生産することが容易である。地方の住民にとって地方産品の生産は完全に内職のようなものであり、ビジネスに発展させようなどという意識はあまり根付いていない。しかしそれでは地方産品で地域を発展させることは不可能である。伝統的な産品をブランド化し、現代産業の形態に近づけることは、伝統工芸品を廃れさせないためにも重要なことである。例えば日本の甲賀市信楽町における信楽焼は、奈良時代から続く伝統的な地方産品でありながら、近年高付加価値化を推進している。具体的には、現代の日本人のライフスタイルを研究し、それにより日常生活で使い易いものになるよう改良が重ねられたのである。例えば食器を用途に合わせて持ちやすくしたり、コーヒーカップのデザインを洗練したりするなどである。このような改良により、信楽焼は日本でも有数の焼き物ブランドとなり現代人にも親しまれている。同じく陶磁器などの日用品を生産している村が多いタイでも、国外に輸出するのであれば、長年守ってきた自国の伝統的な生活基準だけに適合させた製品では海外で売り上げを伸ばすことはできない。逆に製品をそれぞれ輸出先の国の生活環境に合ったものに加工するなどの高付加価値化を進めれば、売上は飛躍的に伸びると考えられる。

また、伝統的な地方産品を現代技術に応用することも考えるべきである。例えば陶磁器形成の技術があれば、ファインセラミックや高密度素材・軽量ブロックなどの現代技術への応用が可能である。先進国の企業はこのような点に着目し現地の大学や工場で行えば、比較的低コストで新たな高付加価値化の技術を開発できるはずである。こうすることにより高付加価値化を実現できれば、地方経済の活性化にも繋がるのではないかと考える。次には高付加価値を実際に実現しつつあるビジネスプランを例に挙げて説明する。

(2)高付加価値化の例 - キャッサバ芋の例

キャッサバ芋は、タイの主力輸出農産物の一つであり、主に、飼料用ペレットとして EU を始めとする国外に大量に輸出されてきた。赤土の東北タイでは、米と並ぶ主要農作物はタピオカ。別名キャッサバ(芋)。原産は南米アマゾン河上流といわれる熱帯作物で、干ばつに強く、肥料も農薬もほとんど必要としない。甘藷に似た肥大根を利用、食用、飼料用などとしえ主に EC 向けに輸出されている。タイ全土の生産量は約 1700 万トン(1981 年)で、うち 1000 万トンが東北タイで生産される。

ところが、1992 年をピークに EU 向けのキャッサバ輸出量は減少傾向にある。近年、キャッサバ澱粉、化工澱粉として、日本、中国等のアジア諸国への輸出が伸びてきているものの、キャッサバ原料は供給過剰気味である。このため、タイ政府は、キャッサバ芋の用途拡大、新規市場開拓を積極的に進めている。その一つがこれである。

タイで、環境に優しいキャッサバ芋から製造した食器の実用化プロジェクトが進められている。このキャッサバ製食器は、総合農業大学であるカセサート大学が 7 年間かけて開発したものであり、「KU-グリーン」というブランド名が付けられている。製品の特徴は、

食器としての実用性を有するとともに、使用後は生物分解され、環境に負荷を与えない点である。また、料理の残りを食器とともに、そのまま家畜の飼料や肥料製造に使用することも可能である。食器の使用場面としては、従来の使い捨て食器と同様、デパート等での惣菜売場・会社や病院の食堂・展示会・会議でのケータリング等が想定されている。カセサート大学では、既に本格的な生産施設を試験的に立ち上げている。施設の総工費は3,800万バーツ（1バーツ：約3.1円）、生産能力は1日当たり1万個以上である。製品の種類としては、お椀型（280ml, 600ml）、お皿型（18cm, 23cm）、スープカップ型（250ml, 500ml）、ランチボックス型などがある。生産コストは、1個当たり2.5バーツからであり、プラスチック製に比較して割高であるが、大量生産によりコストをさらに引き下げる可能性がある。なお、現地報道によればキャッサバ澱粉メーカーが商用化に向けて、カセサート大学から16年間の同製品の製造権を取得する動きがあり、さらに、日産10万個の生産施設を計画中である。また、同大学の要請により、タイ政府では、ホテルやレストラン等の観光施設での使用を呼びかけるとともに、国際会議等での使用を推進するとしている。

現在タイだけでなく世界中でゴミ増加の問題は深刻化している。そこで、このキャッサバ芋食器のように環境に負荷を掛けない製品は注目されている。これはアグリビジネス特化を一度目指そうとしたタイにとって、大きなビジネスチャンスとなり得る。高付加価値化の技術が熟成されれば、地方経済の発展も可能であると言える。

おわりに

後半ではタイ東北部と都市部との経済格差をいかに縮小させるかについて、現在展開している一村一品運動と、実用化に向けて研究を進めているキャッサバ芋の高付加価値製品の実態を踏まえて述べた。キャッサバ芋食器の例のように、従来の地域産業に付加価値を加え、地域独自の産業を築かなければ、地域の発展はないと考える。

地域産業を発展させるには、都市や海外に製品を流通させるための交通インフラの整備も当然必要である。現在タイ東北部はタイ国内で交通インフラにおいても後進的な地域である。しかし交通インフラを整備しただけでは、出稼ぎなどによる農村人口の都市流出を招くだけであり、地域にとってはマイナスになり得る。タイ東北部の住民はテレビなどの情報を通じて、豊かで都会的なバンコクの生活に魅力を感じている。そして、地方で農業を営むより高い収入を求めて農村の人間は今日も都市へ出稼ぎに出て行くのである。

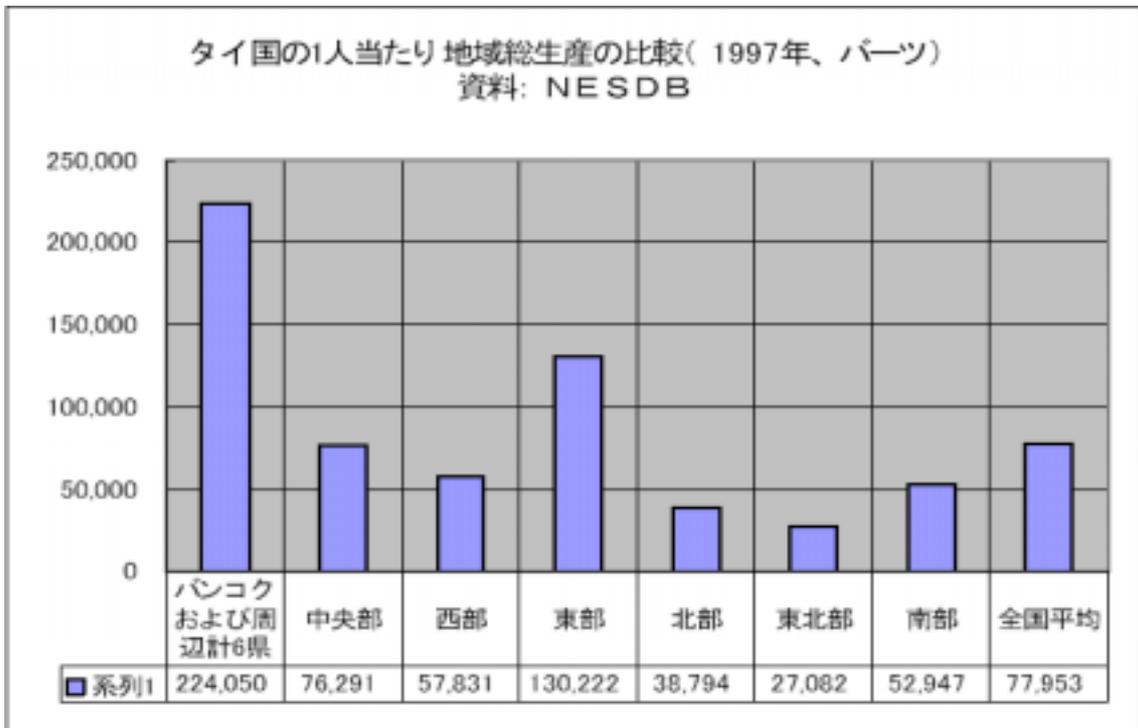
これからのタイ東北部にとっての課題は、住民に地域産業が都市部や海外に出稼ぎ労働に行くより収入面で割がいいという魅力を持たせることである。所得格差は経済格差に比例する。都市に流出した人口を呼び戻せば、停滞していた地方経済は活気を取り戻し、国家のバランスが取れた、より均質な発展が実現できると考える。

表 1



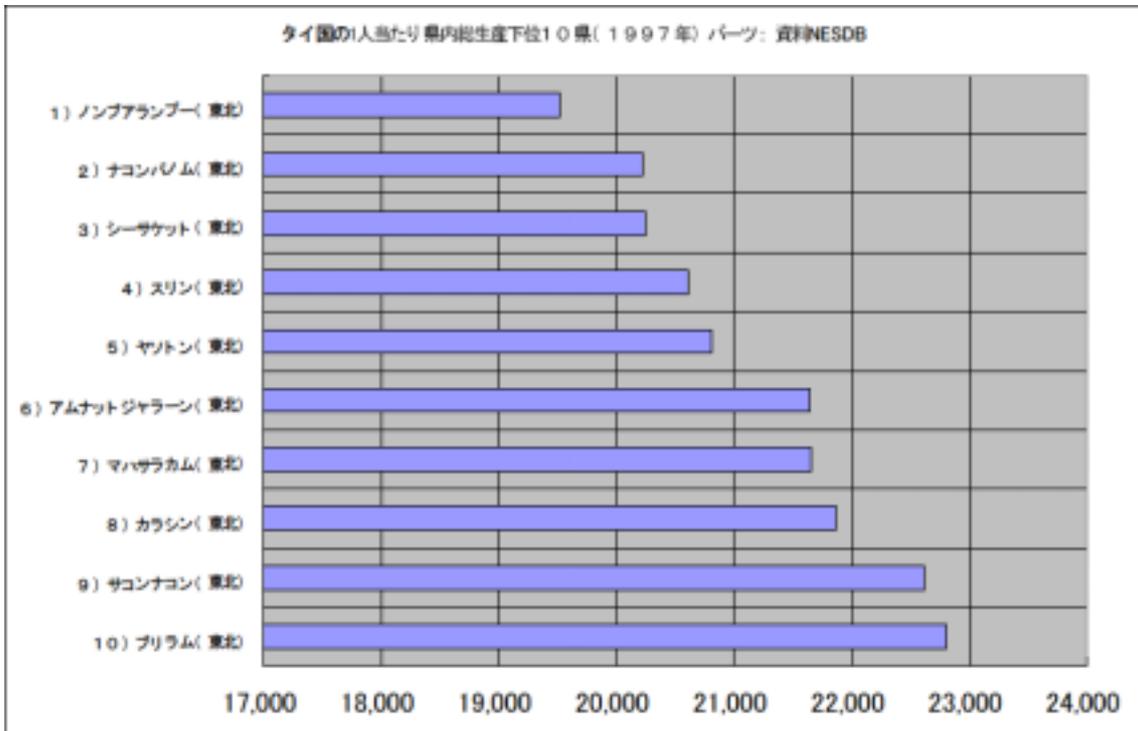
<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/nominalgdp.pdf>

表 2



<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/grp.pdf>

表 3



<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/grp.pdf>

表 4

タイ国の貧困者数と人口に対する割合									
	貧困ライン	人数	人口に対する	地域における貧困者の割合%					
	パーツ/月/人	百万人	割合%	中央	北部	東北部	南部	バンコク	
1988年	475	17.9	32.6	26.2	32.0	48.4	32.5	6.1	
1990年	522	15.3	27.2	22.3	23.2	43.1	27.6	3.5	
1992年	600	13.5	23.2	13.3	22.6	39.9	19.7	1.9	
1994年	636	9.7	16.3	9.2	13.2	28.6	17.3	0.9	
1996年	737	6.8	11.4	6.3	11.2	19.4	11.5	0.6	
1998年	878	7.9	13.0	7.6	9.1	24.0	14.6	0.6	

資料: Web Site: 国家経済社会開発委員会 (NESDB)

<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/peoplepoverty.html>

参考文献

<資料>

元田時男制作「タイ国経済データベース」

<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/nominalgdp.pdf>

<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/grp.pdf>

<http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/peoplepoverty.html>

<文献>

末廣明著『タイ 開発と民主主義』岩波新書、1993年

鈴木規之著『第三世界におけるもうひとつの発展理論—タイ農村の危機と再生の可能性』国際書院、1993年

金子郁容：『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波新書、1996年

高木仁三郎：『市民化学者として生きる』岩波新書、1999年

日本国際ボランティアセンター <<http://www1.jca.apc.org/jvc/>>